

令和4年度住民基本台帳ネットワークシステムの セキュリティ対策の措置状況等について

1 セキュリティ研修

(1) 第1回（令和4年6月※資料掲載時期）

受講者：県利用所属職員751名

講師：市町村課

内容：住基ネットの概要、運用上の留意事項 等

備考：新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から書面開催にて実施

(2) 第2回（令和5年1月※資料掲載時期）

受講者：市町村住基ネット担当者59名、県利用所属職員10名

講師：MYTコンサルティング株式会社

内容：一般的な情報セキュリティ及び住基ネットに係る基本的なセキュリティ対策の必要性 等

備考：新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から動画配信にて実施

※ その他、県においては、新たに本人確認情報を利用する職員に対して、端末機の操作や本人確認情報の取扱い等についての研修を書面研修にて実施（令和4年度受講者35名）

2 外部監査等

(1) 所属点検（令和4年8月）

実施者：市町村課、県利用所属職員

対象：市町村課、全利用所属（計54所属）

実施概要：

「点検チェックシート」により、本人確認情報の利用状況等を確認

(2) 管理者点検（令和4年10月）

実施者：市町村課

対象：（13所属）

横浜県税事務所、神奈川県税事務所、相模原県税事務所、平塚県税事務所、藤沢県税事務所、自動車税管理事務所湘南駐在事務所、パスポートセンター平塚出張窓口、総合療育相談センター、平塚保健福祉事務所、平塚保健福祉事務所茅ヶ崎支所、生活援護課、建設業課、運転教育課

実施概要：「セキュリティチェックシート」により、利用所属における運用状況等を確認

備考：新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、Skypeを利用したビデオ通話形式で実施

(3) 外部監査（令和4年11月から令和5年1月）

実施者：MYTコンサルティング株式会社

対象：（15所属）

市町村課、駐車対策課、戸塚県税事務所、小田原県税事務所、自動車税管理事務所相模駐在事務所、パスポートセンター小田原出張所、小田原保健福祉事務所、小田原保健福祉事務所足柄上センター、大気水質課、高齢福祉課、障害福祉課、障害サービス課、がん・疾病対策課、生活衛生課、財務課

実施概要：

○ 運用面

関連規程類の整備状況、端末機の管理状況等の調査や職員に対するヒアリングなどを実施

○ システム面

住基ネットを構成する機器の接続状況等の調査を実施

監査結果：15所属中3所属で指摘があった。指摘内容は運用面のみで、軽微な不適合（リスクは小さい）とされた。

3 本人確認情報の利用又は提供について

(1) 住民基本台帳法別表に規定された事務における利用又は提供

- 75事務（別表第5及び第6）で本人確認情報の利用又は提供が可能（令和5年3月31日現在）
- 令和4年度の利用実績は、20事務で1,352,771件（別添1参照）

(2) 住民基本台帳法施行条例に規定された事務における利用又は提供

- 17事務で本人確認情報の利用又は提供が可能（令和5年3月31日現在）
- 令和4年度の利用提供実績は、14事務で113,235件（別添2参照）

(3) 本人確認情報の利用提供状況の公表

住民基本台帳法施行条例第6条の規定に基づき、別添3のとおり公表する。

(4) 照合情報認証の認証状況

- 令和5年3月31日現在の認証人数は、752人

NPO協働推進課	6人	障害サービス課	2人
市町村課	5人	障害福祉課	2人
職員厚生課	2人	がん・疾病対策課	1人
税務指導課	8人	医療課	2人
県税事務所	508人	生活衛生課	1人
自動車税管理事務所	48人	保健福祉事務所	11人
消防保安課	5人	精神保健福祉センター	1人
パスポートセンター	72人	商業流通課	6人
観光課	1人	建設業課	4人
大気水質課	4人	水道施設課	3人
子ども家庭課	15人	財務課	9人
地域福祉課	5人	監査事務局総務課	6人
高齢福祉課	3人	駐車対策課	8人
生活援護課	2人	運転教育課	12人
		計	752人

(5) 本人確認情報利用・提供状況の開示

- 平成16年2月1日から、本人確認情報利用・提供状況の開示を実施
- 令和4年度は、1件の開示請求があった。

令和4年度外部監査 指摘事項一覧

1 運用面の監査における指摘事項

指摘事項	対応内容
業務端末使用管理簿に記録漏れがある。	端末使用時は漏れや誤りなく業務端末使用管理簿に記載することを利用者に啓発した。また、業務端末使用管理簿に目立つ形で注意文を掲載した。
アップデート等の保守業務を実施する際、その記録がされていない。また、業務端末使用管理簿に記録がされていない。	管理簿の様式を、保守業務の実施に際してはその旨がわかるように改めた。
電磁的記録媒体の授受記録がされていない。また、当該媒体を取り扱う際に、媒体を利用する職員以外の者により確認がされていない。	授受記録とともに、データ削除日の報告を受けるよう体制を整備する。
電磁的記録媒体の保管場所の施錠状態を確認している記録がされていない。	媒体保管場所の施錠開錠記録をつけるよう体制を整備する。

2 システム面の監査における指摘事項

なし

- 上記のとおり、指摘を受けた所属において対応を行った。また、監査人の指摘事項等を全ての利用所属に情報提供することにより、セキュリティ上の問題点等の共通認識を図っている。

令和5年度住基ネットのセキュリティ対策に係る事業

1 セキュリティ研修

(1) 第1回(令和5年7月)

対象: 県利用所属職員

内容: 本人確認情報の利用方法、帳票等の管理等

(2) 第2回(令和5年12月から令和6年1月までの間)

対象: 県利用所属職員及び市町村住基ネット担当者

内容: 住基ネットにおけるセキュリティ上の注意点等

2 外部監査等

(1) 所属点検(令和5年8月)

対象: 市町村課、全利用所属(計54所属)

内容: 所属職員が、本人確認情報の利用状況等を確認

(2) 管理者点検(令和5年9月から10月までの間)

対象: (14所属)

税務指導課、緑県税事務所、川崎県税事務所、横須賀県税事務所、自動車税管理事務所横浜駐在事務所、自動車税管理事務所川崎駐在事務所、パスポートセンター横須賀出張窓口、パスポートセンター川崎支所、鎌倉保健福祉事務所、職員厚生課、観光課、医療課、商業流通課、水道施設課

内容: 市町村課職員が、利用所属における運用状況等を確認

(3) 外部監査(令和5年11月から12月までの間)

対象: (13所属)

NPO協働推進課、高津県税事務所、相模原県税事務所津久井支所、厚木県税事務所、自動車税管理事務所、パスポートセンター本所、パスポートセンター県央支所、厚木保健福祉事務所、精神保健福祉センター、消防保安課、子ども家庭課、地域福祉課、監査事務局総務課

内容: 外部監査人に委託し、県における住基ネットの運用・管理に関するセキュリティ監査を実施

【監査項目】

○ 規程類の整備、機器の管理体制、運用記録の有無等をチェックする運用監査

○ セキュリティ設備の機能チェック、ネットワーク機器等の接続状況の調査等を行う技術的監査

(4) 緊急時対応訓練(令和5年12月)

内容: 住基ネットにおける緊急時を想定し、緊急事態発生時における庁内の連絡体制・連絡網の検証、緊急時の対応の確認を実施。